

新設独立行政法人（経済産業省、総務省）の概要

所管省	法人名 (設立年月) 〔中期目標期間〕	旧法人名等	分科会名	資本金 (百万円)	財源措置(百万円)			役職員数(人)				法人の長の 報酬月額 水準	整理合 理化計 画の該 当頁	
					運営費交付 金	施設整備等補 助金	その他の 補助金等	法人の長及び理事		監事	職員			
								うち公務 員出身	うち公務 員出身					
経済産 業省	新エネルギー・産業技 術総合開発機構 (平成15年10月) 〔4年6月〕	(特)新エネルギー・産業技術総 合開発機構	産業技術分科 会新エネルギー・産業技術 総合開発機構 部会	144,977	172,747	-	77,361	8 (0)	5 (0)	2 (1)	1 (1)	1,055	C (1,106千 円)	24
	日本貿易振興機構 (平成15年10月) 〔3年6月〕	(特)日本貿易振興 会	通商・貿易分 科会日本貿易 振興機構部会	115,201	24,834	-	10,683	8 (0)	5 (0)	2 (1)	0 (0)	1,686	C (1,226千 円)	20
	原子力安全基盤機構 (平成15年10月) 〔3年6月〕	新設法人(経済産業 省原子力安全・保安 院の事務の一部(検 査業務等)(財)原 子力発電技術機構、 (財)発電設備技術 検査協会、(財)原 子力安全技術センター への委託業務の一部 を移管)	技術基盤分科 会原子力安全 基盤機構部会	なし	24,086	-	259	4 (0)	4 (0)	2 (1)	1 (0)	393	C (1,110千 円)	-
	情報処理推進機構 (平成16年1月) 〔4年3月〕	(認)情報処理振興 事業協会	情報処理推進 機構分科会	未定	5,250	-	1,643	3 (0)	2 (0)	2 (1)	1 (0)	230	D (1,020千 円)	30
	石油天然ガス・金属鉍 物資源機構 (平成16年2月) 〔4年1月〕	(特)金属鉍業事業 団 ----- (特)石油公団	資源分科会石 油天然ガス・ 金属鉍物資源 機構部会	未定	40,619	-	155,631	8 (0)	4 (0)	2 (0)	0 (0)	541	C (1,220千 円)	7 4
総務省	平和祈念事業特別基金 (平成15年10月) 〔4年6月〕	(認)平和祈念事業 特別基金	平和祈念事業 特別基金分科 会	40,000	1,028	-	-	2 (0)	2 (0)	2 (2)	0 (0)	19	E (911千 円)	37

(注) 1 財源措置の金額は、平成16年度政府予算案による。

2 役職員数は、法人設立時現在の常勤役職員数であり、括弧内は非常勤の役員数(内数)である。また、公務員出身者の数は、「独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況の公表について(平成15年12月25日内閣官房・総務省)」による。

3 法人の長の報酬月額は、各法人の報酬規程に基づく基本的な額であり、その区分は以下のとおりである。

A: 府省の事務次官級以上(約130万円以上) B: 府省の事務次官級(約130万円) C: 外局長(約115万円) D: 府省の局長級(約99万円) E: 府省の審議官級(約78万円~約91万円)

F: その他